

平成28年度財務書類
【総務省統一モデル】

平成30年5月

兵庫県 三田市

目次

1. 地方公会計制度の背景	1
(1) はじめに.....	1
2. 財務書類とは.....	1
(1) 財務書類の構成.....	1
(2) 勘定科目の説明.....	3
3. 三田市の財務書類について	8
(1) 貸借対照表.....	8
(2) 行政コスト計算書	11
(3) 純資産変動計算書	12
(4) 資金収支計算書.....	15
3. 前年度との比較について（一般会計等）	17
(1) 貸借対照表.....	17
(2) 行政コスト計算書	18
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書.....	19

1. 地方公会計制度の背景

(1) はじめに

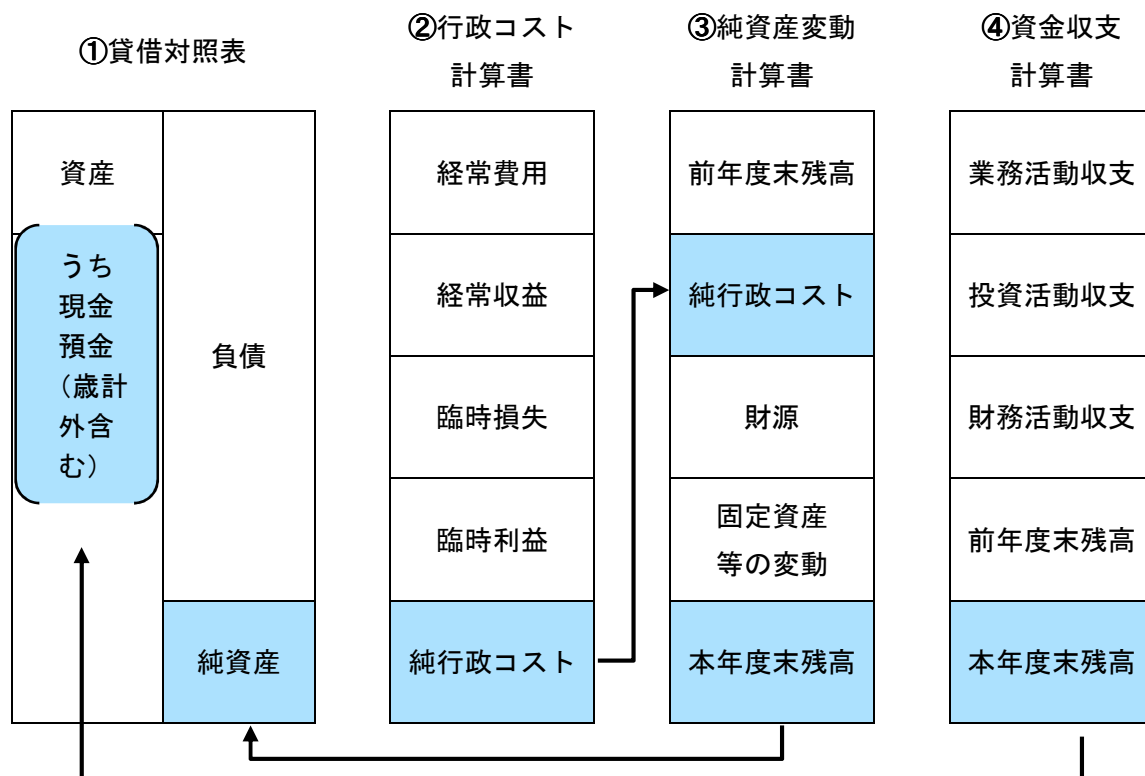
三田市では、現金の収支をもとにした決算書を会計ごとに毎年作成していますが、決算書では市全体の資産や借金がどの程度あるのか把握がしにくいため、平成20年度決算分から企業会計の手法を取り入れ、三田市に係わる全ての会計を一つにまとめた連結財務諸表（①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書）を作成してきました。

平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」が示され、原則として平成29年度までに「統一的な基準」による財務書類を作成するよう要請されています。これを受け、本市においては平成27年度決算から、「統一的な基準」による財務書類を作成し、三田市の資産の把握や財政状況の分析に努めています。

2. 財務書類とは

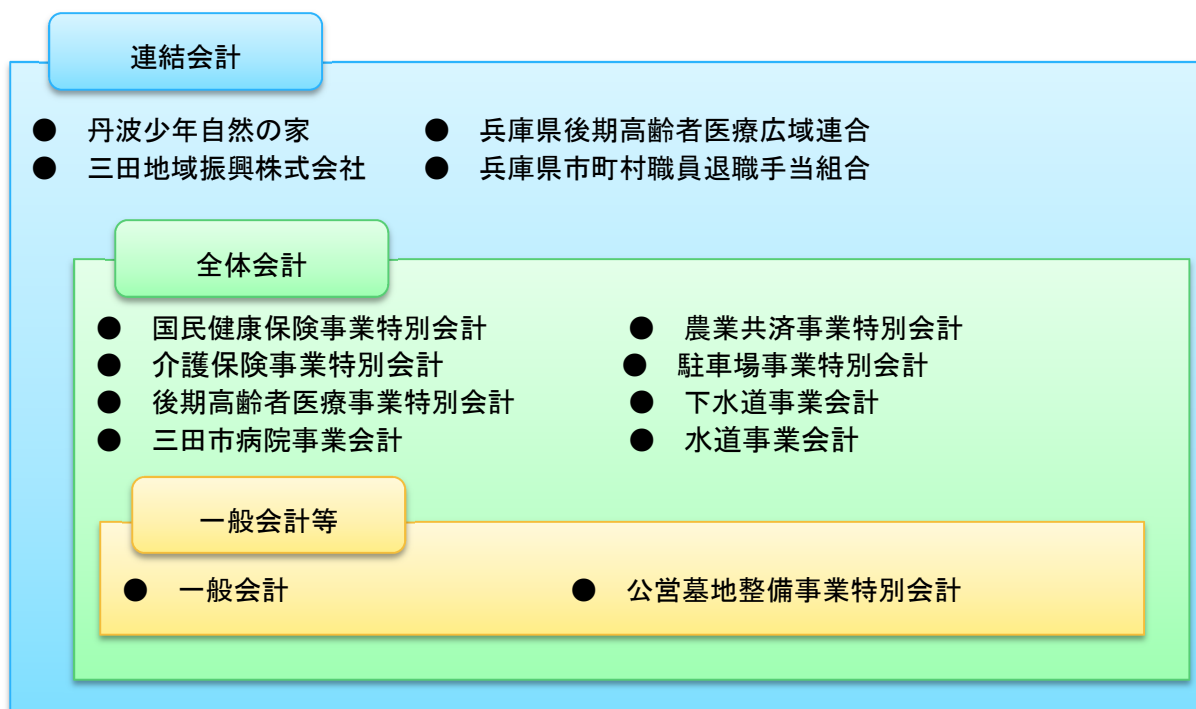
(1) 財務書類の構成

財務書類の体系は、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書及びこれらの財務書類に関連する事項についての注記となります。①～④の財務書類は相互関係があり、以下の図の通りとなります。



- ◇ 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ◇ 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- ◇ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

財務書類の対象になる範囲について、以下の図の通り作成することとなります。



今回の財務書類の作成では、丹波少年自然の家等も連結対象に含めた連結会計の財務書類を作成しています。

【特記事項】

- ◇ **財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）とします。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。その場合、その旨及び出納整理期間に係る根拠条文（自治法第235条の5等）を注記します。**
- ◇ **財務書類の表示金額単位は、千円とします。なお、千円単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示します。**

(2) 勘定科目の説明

① 貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにすることを目的として作成します。

資産の部	
固定資産	
有形固定資産	
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
インフラ資産	システム又はネットワークの一部であり、性質が特殊なもので代替的利用ができないこと、移動させることができないこと、処分に関し制約を受ける有形固定資産
物品	自治法第239第1項に規定するもので、取得価額又は見積価格が100万円以上の資産
無形固定資産	
ソフトウェア	コンピューターに一定の仕事を行わせるためのプログラム
その他	ソフトウェア以外の無形固定資産
投資その他の資産	
投資及び出資金	有価証券・出資金であり、有価証券は満期保有目的有価証券及び満期保有目的以外の有価証券。出資金には自治法第238条第1項第7号による出損金も含む。
投資損失引当金	出資金の内、連結対象団体及び会計に対するものについて、実質価額が30%以上低下した場合に、実質価額と取得価額の差額
長期延滞債権	債権回収予定日から1年以上経過した未回収の債権
長期貸付金	自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金の内、流動資産に区分されるもの以外のもの
基金	基金の内、流動資産に区分されるもの以外のもの
徴収不能引当金	長期延滞債権・長期貸付金に対し、過去の徴収不能実績率により算定したもの
流動資産	
現金預金	現金及び現金同等物
未収金	現年調定の収入未済額
短期貸付金	翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び減債基金。減債基金は1年以内に取り崩す予定のあるもの。
棚卸資産	売却を目的として保有している資産

徴収不能引当金	未収金・短期貸付金に対し、過去の徴収不能実績率により算定したもの
負債の部	
固定負債	
地方債	償還予定が1年超のもの
長期未払金	自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務と見なされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	期末時点で職員が自己都合退職した場合の要支給額
損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額
流動負債	
1年内償還予定地方債	1年以内に償還予定の地方債
未払金	役務の提供が完了し、その支払いが未済のもの
未払費用	役務の提供が継続中でその支払いが未済のもの
前受金	対価の收受があり役務の提供を行っていないもの
前受収益	対価の收受があり役務の提供が継続中のもの
賞与等引当金	在籍者に対する6月支給予定の期末・勤勉手当総額とそれらに係る法定福利費相当額を加算した額の4/6
預り金	第三者から寄託された資産に係る見返負債
純資産の部	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積
余剰分（不足分）	費消可能な資源の蓄積

② 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成します。

経常費用	
業務費用	
人件費	
職員給与費	職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外の人件費
物件費等	
物件費	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質

	の経費で資産計上されないもの
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担になる資産価値減少金額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	
支払利息	地方債等に係る利息負担金額
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外のその他の業務費用
移転費用	
補助金等	政策目的による補助金等
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	地方公営事業会計に対する繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	
使用料及び手数料	一定の財・サービスを提供する場合に、当該財・サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
臨時損失	
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産売却損	資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該会計年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償等引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
その他	上記以外の臨時利益

③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、会計期間中の地方公共団体の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定又はその他の事象による純資産及びその内部構成の変動（その他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因の取引高）を明らかにすることを目的として作成します。

純行政コスト	
純行政コスト	行政コスト計算書の収支尻である純行政コストと連動
財源	
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
固定資産等の変動（内部変動）	
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額又は有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額又は有形固定資産及び無形固定資産の売却収入、除売却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額又は新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額又は貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等
資産評価差額	
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	
無償所管換等	無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等
その他	
その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動

④ 資金収支計算書

地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者（市長、議会、補助機関等）の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成します。

業務活動収支	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	人件費に係る支出
物件費等支出	物件費等に係る支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出

その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	
補助金等支出	補助金等に係る支出
社会保障給付支出	社会保障給付に係る支出
他会計への繰出支出	他会計への繰出に係る支出
その他の支出	上記以外の移転費用支出
業務収入	
税収等収入	税収等の収入
国県等補助金収入	国県等補助金の内、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	上記以外の臨時支出
臨時収入	
臨時収入	臨時にあった収入
投資活動収支	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	有形固定資産等の形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入	
国県等補助金収入	国県等補助金の内、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
財務活動収支	
財務活動支出	
地方債償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	上記以外の財務活動支出
財務活動収入	
地方債発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	上記以外の財務活動収入

3. 三田市の財務書類について

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】			
固定資産	257,343,534	339,719,295	353,657,190
有形固定資産	248,159,111	322,276,433	325,849,762
事業用資産	94,868,620	103,358,526	106,919,221
土地	54,443,145	58,220,482	60,050,243
立木竹	-	-	-
建物	75,716,888	88,342,627	91,692,109
建物減価償却累計額	-35,892,060	-43,905,351	-45,549,409
工作物	704,487	2,153,791	2,245,573
工作物減価償却累計額	-132,522	-1,498,038	-1,564,368
その他			546
その他減価償却累計額			-546
建設仮勘定	28,682	45,015	45,073
インフラ資産	152,313,180	216,112,720	216,112,720
土地	124,523,787	127,201,885	127,201,885
建物	-	1,086,274	1,086,274
建物減価償却累計額	-	-306,662	-306,662
工作物	47,890,122	123,725,926	123,725,926
工作物減価償却累計額	-20,133,129	-37,344,435	-37,344,435
その他	-	5,169,477	5,169,477
その他減価償却累計額	-	-3,550,930	-3,550,930
建設仮勘定	32,400	131,185	131,185
物品	3,149,360	8,628,920	8,764,153
物品減価償却累計額	-2,172,049	-5,823,733	-5,946,332
無形固定資産	-	2,573,776	2,574,153
ソフトウェア	-	-	86
その他	-	2,573,776	2,574,067
投資その他の資産	9,184,424	14,869,086	25,233,275
投資及び出資金	4,441,514	7,557,290	5,743,196
有価証券	-	4,446,360	5,647,266
出資金	4,441,514	3,110,930	95,930
その他	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-
長期延滞債権	594,620	1,137,220	1,137,220
長期貸付金	960,204	1,056,264	1,056,264
基金	3,220,386	4,546,077	16,690,014
減債基金	-	-	-
その他	3,220,386	4,546,077	16,690,014
その他	-	640,917	675,263
徴収不能引当金	-32,299	-68,681	-68,681
流動資産	4,446,525	12,916,676	13,620,988
現金預金	550,065	5,370,142	6,017,469
未収金	118,343	1,566,274	1,608,207
短期貸付金	4,564	4,564	4,564
基金	3,780,549	4,421,599	4,421,599
財政調整基金	3,175,420	3,816,470	3,816,470
減債基金	605,128	605,128	605,128
棚卸資産	-	84,898	84,898
その他	-	1,496,574	1,511,626
徴収不能引当金	-6,997	-27,376	-27,376
資産合計	261,790,059	352,635,970	367,278,178

(単位：千円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
【負債の部】			
固定負債	50,211,651	115,685,133	127,753,257
地方債	33,805,976	53,471,476	53,478,254
長期未払金	379,765	380,740	380,740
退職手当引当金	-	-	11,978,196
損失補償等引当金	13,168,778	13,168,778	13,168,778
その他	2,857,132	48,664,138	48,747,289
流動負債	4,959,223	8,621,254	8,621,254
1年内償還予定地方債	3,666,662	6,110,924	6,112,545
未払金	-	759,719	768,618
未払費用	-	-	18,705
前受金	-	26,564	63,668
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	473,189	754,509	757,038
預り金	113,486	115,714	199,850
その他	705,886	853,824	853,841
負債合計	55,170,874	124,306,386	136,527,522
【純資産の部】			
固定資産等形成分	261,128,647	344,145,458	358,083,353
余剰分(不足分)	-54,509,462	-115,815,874	-127,332,698
純資産合計	206,619,185	228,329,584	230,750,655
負債及び純資産合計	261,790,059	352,635,970	367,278,178

① 資産の部

各会計に共通して資産合計に対して固定資産の割合が95%を超えています。

固定資産の内、市庁舎や小中学校などの固定資産（建物、土地等）である事業用資産が一般会計等で94.9億円（37%）、全体会計で1,034億円（30%）、連結会計で1,069億円（30%）、道路や上下水道などの固定資産（土地、工作物等）であるインフラ資産が一般会計等で1,523億円（59%）、全体会計で2,161億円（64%）、連結会計で2,161億円（61%）となっています。

② 負債の部

負債合計に対する固定負債の地方債と流動負債の1年内償還予定地方債の総額は一般会計等で375億円（68%）、全体会計で596億（48%）、連結会計で596億円（44%）となります。地方債は世代間負担の公平性のために資産の部の有形・無形固定資産の形成のために発生するもので、この資産に対する割合は、一般会計等で14%、全体会計で17%、連結会計で16%となっています。

また、引当金は今後の支出が見込まれる負債となります。合計して、一般会計等で136億円、全体会計で139億円、連結会計で259億円となっています。全体会計と連結会計を比較すると、約120億円の増加となっていますが、これは兵庫県市町村職員退職手当組合を連結したことにより、退職手当引当金を計上したためです。

③ 貸借対照表からわかること

(ア) 資産の世代間負担率

貸借対照表の資産のうち、一般会計等で21%、全体会計で35%、連結会計で37%が、将来世代が負担することとなっています（負債の部）。将来世代も利用等する資産ですので、将来世代にも負担を求めることとなりますが、将来の資金用途を制限することともなるため、過度に負担を残さないように留意が必要です。

将来世代に引き継ぐ資産	資産		負債		将来世代負担
	一般会計等	2,618億円 (100%)	一般会計等	552億円 (21%)	
	全体会計	3,526億円 (100%)	全体会計	1,243億円 (35%)	
	連結会計	3,673億円 (100%)	連結会計	1,365億円 (37%)	
			純資産		これまでの世代の負担
			一般会計等	2,066億円 (79%)	
			全体会計	2,283億円 (65%)	
			連結会計	2,308億円 (63%)	

(イ) 施設の有形固定資産減価償却率

将来に引き継ぐ資産のうち、大きな割合をしめる公共施設（建物・工作物等）は施設の利用や経過年数により老朽していきます。全体会計と連結会計では、施設の老朽化の程度を示す有形固定資産減価償却率が約40%です。また工作物（道路・公園等）と建物別に見ると、工作物は一般会計等で42%、全体会計と連結会計では31%ですが、建物は一般会計等では47%、全体会計と連結会計では49%となっており、工作物よりも資産が古くなっていることがわかります。

今後も施設の老朽化に留意しながら、施設の長寿命化対策を進めるとともに、公共施設に関する総合的な管理の重要性が高くなっています。

施設の当初の価値	施設（建物、工作物）		施設の減価償却累計額	
	一般会計等	1,243億円 (100%)	一般会計等	561億円 (45%)
	全体会計	2,153億円 (100%)	全体会計	831億円 (39%)
	連結会計	2,188億円 (100%)	連結会計	848億円 (39%)
			施設の現在価値	
			一般会計等	682億円 (55%)
		全体会計	1,322億円 (61%)	
		連結会計	1,340億円 (61%)	

(2) 行政コスト計算書

(単位：千円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	34,911,684	62,306,949	71,047,791
業務費用	18,437,104	32,942,781	33,380,468
人件費	7,259,202	12,532,793	12,536,346
職員給与費	6,075,287	11,122,195	11,125,467
賞与等引当金繰入額	473,189	514,437	514,656
退職手当引当金繰入額	-	-	-
その他	710,726	896,161	896,224
物件費等	10,371,750	16,895,636	17,083,574
物件費	6,859,943	7,232,601	6,980,997
維持補修費	672,635	837,282	837,282
減価償却費	2,836,574	5,794,002	5,901,418
その他	2,597	3,031,752	3,363,878
その他の業務費用	806,152	3,514,352	3,760,548
支払利息	547,906	1,178,003	1,178,091
徴収不能引当金繰入額	39,296	82,672	82,672
その他	218,949	2,253,676	2,499,784
移転費用	16,474,581	29,364,168	37,667,324
補助金等	3,562,892	9,888,093	18,190,859
社会保障給付	7,070,821	19,444,390	19,444,459
他会計への繰出金	5,830,113	-	-
その他	10,755	31,685	32,005
経常収益	2,028,537	14,927,370	15,211,675
使用料及び手数料	900,285	11,572,351	11,575,447
その他	1,128,252	3,355,019	3,636,228
純経常行政コスト	32,883,147	47,379,579	55,836,116
臨時損失	-892,905	-839,868	-825,809
災害復旧事業費	21,993	21,993	21,993
資産除売却損	60,647	60,647	67,881
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-1,005,928	-1,005,928	-1,005,928
その他	30,383	83,421	90,246
臨時利益	6,691	23,525	112,392
資産売却益	6,691	6,719	6,719
その他	-	16,806	105,673
純行政コスト	31,983,551	46,516,186	54,897,916

① 純経常行政コスト

経常費用のうち、業務費用が一般会計等で184億円、全体会計で329億円、連結会計で334億円となっており、移転費用が一般会計等で165億円、全体会計で294億円、連結会計で377億円となっています。また、経常収益が一般会計等で20億円、全体会計で149億円、連結会計で152億円となっております。

業務費用の構成比率は、人件費が一般会計等で39%、全体会計と連結会計で38%、物件費等が一般会計等で56%、全体会計と連結会計で51%となっており、物件費等が業務費用の半分以上を占めています。

経常費用に占める移転費用の割合は、一般会計等と全体会計で47%、連結会計で53%となっており、経常費用の概ね半分が移転費用となっております。移転費用は各団体への補助金や負担金、生活保護費といった扶助費、他会計への繰出金が主な内容です。

経常収益の内、使用料及び手数料が一般会計等と全体会計を比較し全体会計で107億円程増額している理由は、下水道や上水道の使用料及び病院の診療報酬を計上しているためです。また、経常費用の内、全体会計と連結会計を比較し連結会計移転費用が83億円程度増額している理由は、兵庫県後期高齢者医療広域連合を連結したことにより補助金等が増加しているためです。

② 純行政コスト

対象損益は臨時的取引となり、一般会計等、全体会計共通して損失補償等引当金の戻入益を計上しています。

(3) 純資産変動計算書

(単位：千円)

一般会計等	合計		
勘定科目名		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	206,949,900	263,773,260	-56,823,360
純行政コスト(△)	-31,983,551		-31,983,551
財源	31,170,216		31,170,216
税収等	23,671,294		23,671,294
国県等補助金	7,498,922		7,498,922
本年度差額	-813,336		-813,336
固定資産等の変動(内部変動)		-3,127,431	3,127,431
有形固定資産等の増加		2,654,675	-2,654,675
有形固定資産等の減少		-3,810,843	3,810,843
貸付金・基金等の増加		1,174,339	-1,174,339
貸付金・基金等の減少		-3,145,602	3,145,602
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	482,819	482,819	
その他	-198	-	-198
本年度純資産変動額	-330,715	-2,644,613	2,313,898
本年度末純資産残高	206,619,185	261,128,647	-54,509,462

(単位：千円)

全体会計	合計		
勘定科目名		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	229,192,798	350,315,613	-121,122,815
純行政コスト(△)	-46,516,186		-46,516,186
財源	46,670,108		46,670,108
税収等	34,462,931		34,462,931
国県等補助金	12,207,178		12,207,178
本年度差額	153,922		153,922
固定資産等の変動(内部変動)		-5,337,625	5,337,625
有形固定資産等の増加		5,166,010	-5,166,010
有形固定資産等の減少		-8,528,476	8,528,476
貸付金・基金等の増加		1,394,654	-1,394,654
貸付金・基金等の減少		-3,369,813	3,369,813
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	482,819	482,819	
その他	-1,499,954	-1,315,348	-184,606
本年度純資産変動額	-863,213	-6,170,155	5,306,941
本年度末純資産残高	228,329,584	344,145,458	-115,815,874

(単位：千円)

連結会計 勘定科目名	合計		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	231,383,869	363,925,732	-132,541,863
純行政コスト(△)	-54,897,916		-54,897,916
財源	55,271,805		55,271,805
税収等	40,602,713		40,602,713
国県等補助金	14,669,092		14,669,092
本年度差額	373,889		373,889
固定資産等の変動(内部変動)		-5,014,305	5,014,305
有形固定資産等の増加		5,219,043	-5,219,043
有形固定資産等の減少		-8,643,125	8,643,125
貸付金・基金等の増加		1,834,815	-1,834,815
貸付金・基金等の減少		-3,425,038	3,425,038
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	482,819	482,819	
比例連結割合変更に伴う差額	10,034	4,456	5,578
その他	-1,499,954	-1,315,348	-184,606
本年度純資産変動額	-633,213	-5,842,378	5,209,165
本年度末純資産残高	230,750,655	358,083,353	-127,332,698

① 純行政コスト

行政コスト計算書の最終行の純行政コストを正負転換した金額が計上されます。

② 財源

財源の内訳は、税収等と国県等補助金となります。一般会計等・全体会計・連結会計の順に金額が増加している理由は、対象範囲が広がり、全体会計では国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計など、連結会計では丹波少年自然の家や三田地域振興株式会社など、大きな規模の会計が対象となったことによります。ただし、全体会計と連結会計では、会計間の繰入金や出資金等が相対象となり、該当金額分が減額されています。

また、全体会計と連結会計においては、純行政コストに対し、財源である税収等と国県等補助金の合計が上回っており、発生したコストを財源で賄いきれていることがわかります。

③ 純資産変動計算書からわかること

(ア) 行政コストの現世代負担状況

平成28年度に提供した行政サービスのコストに対し、全体会計と連結会計では平成28年度の財源（税収等、国県等補助金）で賄われていますが、一般会計等では賄いきれていません。この場合は、将来世代に引き継ぐ資産の減少あるいは負債の増加にもつながりますので、現世代の負担を勘案した行政サービスの内容とするようにする必要があります。

【一般会計等】	
現世代に提供した行政サービス	<純行政コスト> 320億円（100%）
	<財源> 税収等 国県等補助金 312億円（97%）
	本年度差額 8億円（3%）

現世代負担

将来世代に引き継ぐ資産の減・負債の増

【全体会計】		【連結会計】	
<純行政コスト> 465億円（100%）	<財源> 税収等 国県等補助金 465億円（100%）	<純行政コスト> 549億円（100%）	<財源> 税収等 国県等補助金 549億円（100%）
	本年度差額 2億円		本年度差額 4億円

将来世代に引き継ぐ資産の増・負債の減

(4) 資金収支計算書

(単位：千円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	31,715,380	56,038,232	64,848,834
業務費用支出	15,541,577	26,974,841	27,482,288
人件費支出	7,244,324	12,520,533	12,523,868
物件費等支出	7,749,347	11,445,764	11,772,569
支払利息支出	547,906	1,178,003	1,178,091
その他の支出	-	1,830,542	2,007,760
移転費用支出	16,173,803	29,063,390	37,366,546
補助金等支出	3,262,114	9,587,315	17,890,081
社会保障給付支出	7,070,821	19,444,390	19,444,459
他会計への繰出支出	5,830,113	-	-
その他の支出	10,755	31,685	32,005
業務収入	33,032,496	59,542,567	68,595,483
税収等収入	23,725,559	34,543,046	40,682,828
国県等補助金収入	7,276,687	11,984,943	14,446,857
使用料及び手数料収入	899,783	11,577,582	11,580,678
その他の収入	1,130,467	1,436,996	1,885,121
臨時支出	21,993	72,380	72,380
災害復旧事業費支出	21,993	21,993	21,993
その他の支出	-	50,387	50,387
臨時収入	9,300	25,644	25,644
業務活動収支	1,304,423	3,457,600	3,699,914
【投資活動収支】			
投資活動支出	2,902,207	5,448,808	5,640,987
公共施設等整備費支出	2,000,114	4,365,877	4,411,677
基金積立金支出	595,353	741,371	790,260
投資及び出資金支出	-	-	97,489
貸付金支出	306,740	341,560	341,560
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	3,093,936	5,072,945	5,217,037
国県等補助金収入	213,151	242,947	242,947
基金取崩収入	2,561,511	2,742,138	2,791,463
貸付金元金回収収入	312,583	323,583	323,595
資産売却収入	6,691	709,222	798,088
その他の収入	-	1,055,055	1,060,943
投資活動収支	191,729	-375,863	-423,950
【財務活動収支】			
財務活動支出	4,452,124	6,944,725	6,946,346
地方債償還支出	3,698,717	6,177,690	6,179,311
その他の支出	753,408	767,035	767,035
財務活動収入	2,646,973	3,292,760	3,292,760
地方債発行収入	2,646,973	3,244,073	3,244,073
その他の収入	-	48,687	48,687
財務活動収支	-1,805,151	-3,651,965	-3,653,586
本年度資金収支額	-308,999	-570,228	-377,622
前年度末資金残高	745,578	5,826,884	6,276,011
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	5,578
本年度末資金残高	436,579	5,256,656	5,903,967
前年度末歳計外現金残高	118,695	118,695	118,695
本年度歳計外現金増減額	-5,209	-5,209	-5,192
本年度末歳計外現金残高	113,486	113,486	113,503
本年度末現金預金残高	550,065	5,370,142	6,017,469

① 業務活動収支

業務活動収支は、一般会計等、全体会計共通してプラスとなりました。内訳の説明は行政コスト計算書と純資産変動計算書の財源とほぼ同じ内容となります。

平成28年度においては、一般会計等で13億円、全体会計で35億円、連結会計で37億円を投資や財務に使用することが可能であると言えます。

② 投資活動収支

投資活動収支は、一般会計等ではプラス、全体会計と連結会計ではマイナスとなりました。全体会計でマイナスになったのは、水道会計で有価証券の取得による支出が収入を大きく上回ったためです。

投資活動支出のうち、公共施設等整備費支出の割合が一般会計等で69%、全体会計で80%、連結会計で78%を占めています。また、投資活動収入のうち、基金取崩収入の割合が一般会計等で83%、全体会計と連結会計で54%を占めています。

③ 財務活動収支

財務活動収支は、各会計共通してマイナスとなりました。地方債の借入額よりも償還額が多かったことを示しており、地方債の償還が進んでいることが分かります。

4. 前年度との比較について（一般会計等）

28年度と27年度との財務書類を比較すると、次のことが言えます。

（1）貸借対照表

（単位：千円）

科目名	H28	H27	増減
【資産の部】			
固定資産	257,343,534	259,035,332	-1,691,798
有形固定資産	248,159,111	248,703,592	-544,481
事業用資産	94,868,620	95,843,506	-974,886
インフラ資産	152,313,180	151,983,456	329,724
物品	3,149,360	2,816,167	333,193
投資その他の資産	9,184,424	10,331,740	-1,147,316
投資及び出資金	4,441,514	4,471,897	-30,383
長期延滞債権	594,620	694,618	-99,998
長期貸付金	960,204	964,460	-4,256
基金	3,220,386	4,234,577	-1,014,191
徴収不能引当金	-32,299	-33,813	1,514
流動資産	4,446,525	5,716,267	-1,269,742
現金預金	550,065	864,273	-314,208
未収金	118,343	120,152	-1,809
短期貸付金	4,564	5,413	-849
基金	3,780,549	4,732,516	-951,967
徴収不能引当金	-6,997	-6,086	-911
資産合計	261,790,059	264,751,599	-2,961,540

（単位：千円）

科目名	H28	H27	増減
【負債の部】			
固定負債	50,211,651	52,857,809	-2,646,158
うち地方債等	33,805,976	34,828,235	-1,022,259
うち損失補償等引当金	13,168,778	14,174,706	-1,005,928
流動負債	4,959,223	4,943,890	15,333
1年内償還予定地方債等	3,666,662	3,696,147	-29,485
賞与等引当金	473,189	458,311	14,878
預り金	113,486	118,695	-5,209
その他	705,886	670,737	35,149
負債合計	55,170,874	57,801,699	-2,630,825
【純資産の部】			
固定資産等形成分	261,128,647	263,773,260	-2,644,613
余剰分(不足分)	-54,509,462	-56,823,360	2,313,898
純資産合計	206,619,185	206,949,900	-330,715
負債及び純資産合計	261,790,059	264,751,599	-2,961,540

27年度と比較し、資産の部は減価償却や基金の減により29億円の減となりましたが、負債の部は地方債や損失補償等引当金の減により26億円の減となり、純資産の減は3億円となりました。資産の減に対する負債の減の割合が大きいことは資産に対する将来世代の負担割合が減ったことを意味しています。

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

科目名	H28	H27	増減
経常費用	34,911,684	33,218,320	1,693,364
業務費用	18,437,104	18,230,283	206,821
人件費	7,259,202	7,289,038	-29,836
物件費等	10,371,750	10,043,369	328,381
その他の業務費用	806,152	897,876	-91,724
支払利息	547,906	638,772	-90,866
徴収不能引当金繰入額	39,296	39,899	-603
その他	218,949	219,205	-256
移転費用	16,474,581	14,988,037	1,486,544
補助金等	3,562,892	2,465,590	1,097,302
社会保障給付	7,070,821	6,819,666	251,155
他会計への繰出金	5,830,113	5,690,581	139,532
その他	10,755	12,200	-1,445
経常収益	2,028,537	1,925,215	103,322
使用料及び手数料	900,285	884,899	15,386
その他	1,128,252	1,040,316	87,936
純経常行政コスト	32,883,147	31,293,105	1,590,042
臨時損失	-892,905	423,562	-1,316,467
臨時利益	6,691	17,896	-11,205
純行政コスト	31,983,551	31,698,770	284,781

27年度と比較し、経常費用が17億円増加しましたが、そのうち移転費用が15億円を占めています。移転費用のうち補助金が11億円増えていますが、臨時的な経費として三田駅前Bブロック地区への補助金と費用負担金が6億円増えています。また、その他の社会保障給付や他会計への繰出金も増えています。移転費用が増えていけば、行政サービスに必要な人や物にかかる費用を圧迫していきますので留意が必要です。

(3) 純資産変動計算書

(単位:千円)

科目名	H28	H27	増減(合計)
前年度末純資産残高	206,949,900	197,620,081	9,329,819
純行政コスト(△)	-31,983,551	-31,698,770	-284,781
財源	31,170,216	31,460,563	-290,347
税収等	23,671,294	24,488,339	-817,045
国県等補助金	7,498,922	6,972,224	526,698
本年度差額	-813,336	-238,207	-575,129
固定資産等の変動(内部変動)			0
無償所管換等	482,819	9,568,026	-9,085,207
その他	-198		-198
本年度純資産変動額	-330,715	9,329,819	-9,660,534
本年度末純資産残高	206,619,185	206,949,900	-330,715

純行政コストに対する財源は28年度、27年度ともに当該年度の税や補助金等では賄いきれていません。その不足額は27年度よりも6億円増加しており、前年度純資産残高等で賄うこととなるので、収入に見合った行政サービスを行う必要があります。

(4) 資金収支計算書

(単位:千円)

科目名	H28	H27	増減
【業務活動収支】			
業務支出	31,715,380	30,478,970	1,236,410
業務費用支出	15,541,577	15,490,933	50,644
うち人件費支出	7,244,324	7,271,671	-27,347
うち物件費等支出	7,749,347	7,580,490	168,857
移転費用支出	16,173,803	14,988,037	1,185,766
うち補助金等支出	3,262,114	2,465,590	796,524
うち社会保障給付支出	7,070,821	6,819,666	251,155
うち他会計への繰出支出	5,830,113	5,690,581	139,532
業務収入	33,032,496	33,077,419	-44,923
うち税収等収入	23,725,559	24,554,073	-828,514
うち国県等補助金収入	7,276,687	6,599,220	677,467
臨時支出	21,993	223,339	-201,346
災害復旧事業費支出	21,993	223,339	-201,346
臨時収入	9,300	107,592	-98,292
業務活動収支	1,304,423	2,482,703	-1,178,280
【投資活動収支】			0
投資活動支出	2,902,207	2,520,314	381,893
うち公共施設等整備費支出	2,000,114	1,590,063	410,051
投資活動収入	3,093,936	2,184,619	909,317
うち基金取崩収入	2,561,511	1,541,256	1,020,255
投資活動収支	191,729	-335,695	527,424
【財務活動収支】			0
財務活動支出	4,452,124	5,051,421	-599,297
うち地方債等償還支出	3,698,717	4,314,400	-615,683
財務活動収入	2,646,973	3,067,623	-420,650
地方債等発行収入	2,646,973	3,067,623	-420,650
財務活動収支	-1,805,151	-1,983,798	178,647
本年度資金収支額	-308,999	163,210	-472,209
前年度末資金残高	745,578	582,369	163,209
本年度末資金残高	436,579	745,578	-308,999

27年度と比較し、業務活動収支は12億円減少しました。主な原因は支出では人件費以外で支出が増えていること、業務収入では交付税を含む税収等収入が減っていることが主な原因です。投資活動収支は5億円増加しましたが、これは基金取崩しが10億円増加したためです。財務活動収支は2年度ともにマイナスで、継続して地方債の償還が進んでいることが分かります。

注記

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

- ・賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

- ・退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

- ・損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税込方式によっております。ただし、企業会計については税抜方式によっております。

⑧会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」との比較可能性をはかるため、開始時において、道路、河川及び水路の敷地については、再調達価格としてきましたが、当時において取得原価が判明するものは取得原価、取得原価が不明なものは備忘価格1円に訂正しております。

⑨表示方法を変更

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」の表示方法に合わせるため、大幅な表示の変更を行っております。

⑩財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

⑪表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じておりません。

有形固定資産の明細

年度：平成28年度

会計：一般会計等

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	130,358,993	1,131,567	597,358	130,893,202	36,024,582	1,694,108	94,868,620
土地	54,441,604	1,540	0	54,443,145	-	-	54,443,145
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	75,345,998	400,709	468,058	75,278,648	35,869,769	1,665,881	39,408,880
建物付属設備	187,508	250,732	-	438,240	22,291	18,449	415,949
工作物	254,583	449,904	-	704,487	132,522	9,777	571,965
建設仮勘定	129,300	28,682	129,300	28,682	-	-	28,682
インフラ資産	171,289,389	1,169,197	12,277	172,446,309	20,133,129	829,093	152,313,180
道路(公共土地)	59	0	0	59	-	-	59
河川(公共土地)	2,342,564	0	0	2,342,564	-	-	2,342,564
公園(公共土地)	71,104,849	5,398	-	71,110,247	-	-	71,110,247
その他(公共土地)	51,069,832	1,085	-	51,070,916	-	-	51,070,916
橋梁(公共工作物)	1,062,706	101,956	-	1,164,662	612,406	26,000	552,256
道路(公共工作物)	45,242,964	746,246	7,476	45,981,734	19,253,833	782,207	26,727,901
河川(公共工作物)	-	25,019	-	25,019	690	690	24,329
公園(公共工作物)	456,884	236,925	1	693,809	261,706	18,084	432,103
農道(公共工作物)	9,530	15,367	-	24,897	4,495	2,112	20,403
公共用財産建設仮勘定	-	37,200	4,800	32,400	-	-	32,400
物品	2,816,167	415,593	82,400	3,149,360	2,172,049	313,374	977,311
物品	2,816,167	415,593	82,400	3,149,360	2,172,049	313,374	977,311
合計	304,464,549	2,716,356	692,035	306,488,871	58,329,760	2,836,574	248,159,111

有形固定資産に係る行政目的別の明細

年度:平成28年度

会計:一般会計等

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	16,786,337	35,773,400	4,275,054	7,620,627	2,655,015	1,507,333	26,250,854	94,868,620
土地	10,954,450	22,028,241	2,296,810	5,175,698	2,557,046	539,564	10,891,335	54,443,145
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	5,778,507	13,660,514	1,921,526	2,433,409	97,970	842,110	14,674,843	39,408,880
建物付属設備	20,049	40,725	22,549	11,519	-	61,659	259,447	415,949
工作物	33,330	43,920	5,486	-	0	64,000	425,229	571,965
建設仮勘定	-	-	28,682	-	-	-	-	28,682
インフラ資産	150,302,267	-	-	1,085	2,009,828	-	0	152,313,180
道路(公共土地)	59	-	-	0	-	-	0	59
河川(公共土地)	2,342,564	-	-	-	0	-	-	2,342,564
公園(公共土地)	71,107,626	-	-	-	2,621	-	-	71,110,247
その他(公共土地)	49,083,028	-	-	1,085	1,986,804	-	-	51,070,916
橋梁(公共工作物)	552,256	-	-	-	-	-	-	552,256
道路(公共工作物)	26,727,901	-	-	-	-	-	-	26,727,901
河川(公共工作物)	24,329	-	-	-	-	-	-	24,329
公園(公共工作物)	432,103	-	-	-	-	-	-	432,103
農道(公共工作物)	-	-	-	-	20,403	-	-	20,403
公共用財産建設仮勘定	32,400	-	-	-	-	-	-	32,400
物品	6,897	182,772	9,759	11,668	-	291,052	475,164	977,311
物品	6,897	182,772	9,759	11,668	-	291,052	475,164	977,311
合計	167,095,501	35,956,172	4,284,812	7,633,379	4,664,844	1,798,385	26,726,018	248,159,111

投資及び出資金の明細

年度:平成28年度

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
三田地域振興(株)	3,015,000	5,157,913	238,534	4,919,379	5,743,000	52.50	2,582,610	-	3,015,000
三田市水道事業会計	1,334,200	26,187,451	11,415,357	14,772,094	11,950,997	100.00	14,772,094	-	-
合計	4,349,200	31,345,364	11,653,891	19,691,473	17,693,997	-	17,354,704	-	3,015,000

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
兵庫県農業信用基金協会	3,010	510,923,914	496,960,663	13,963,251	10,159,700	0.03	4,137	-	3,010	3,010
兵庫県信用保証協会	40,100	1,237,128,445	1,131,871,873	105,256,573	24,284,447	0.17	173,806	-	40,100	40,100
兵庫県私学振興協会	1,200	4,333,721	2,353,365	1,980,357	2,349,525	0.05	1,011	-	1,200	1,200
(株)北摂コミュニティ開発センター	20,000	12,165,887	8,269,290	3,896,597	1,200,000	1.67	64,943	-	20,000	20,000
兵庫県営林緑化労働基金	466	517,218	351,851	165,368	126,000	0.37	612	-	466	466
大阪湾広域臨海環境整備センター	200	43,629,676	29,451,202	14,178,473	136,900	0.15	20,714	-	200	200
兵庫県雇用開発協会	100	69,063	8,116	60,947	30,150	0.33	202	-	100	100
兵庫県畜産協会	340	2,436,972	115,011	2,321,961	6,700	5.07	117,831	-	340	340
阪神友愛食品(株)	650	131,973	97,778	34,195	83,350	0.78	267	383	267	650
(財)リバーフロント整備センター	1,000	2,005,865	323,105	1,682,759	542,300	0.18	3,103	-	1,000	1,000
(株)サンフラワー	30,000	981,252	1,040,634	-59,382	150,000	20.00	-11,876	30,000	0	30,000
(財)兵庫県人権啓発協会	1,000	133,103	9,220	123,883	102,700	0.97	1,206	-	1,000	1,000
(財)暴力団追放兵庫県民センター	3,280	1,602,189	7,936	1,594,254	1,500,000	0.22	3,486	-	3,280	3,280
(公財)ひょうご環境創造協会	5,120	8,010,736	2,384,248	5,626,488	490,000	1.04	58,791	-	5,120	5,120
(財)兵庫県まちづくり技術センター	1,851	7,019,750	3,703,605	3,316,145	557,000	0.33	11,020	-	1,851	1,851
(社)兵庫みどり公社	6,730	73,863,389	72,005,838	1,857,550	716,078	0.94	17,458	-	6,730	6,730
地方公共団体金融機構	7,500	24,786,267,000	24,545,185,000	241,082,000	16,602,000	0.05	108,909	-	7,500	7,500
(財)兵庫県体育協会設立基金	150	2,240,289	443,612	1,796,677	563,979	0.03	478	-	150	150
合計	122,697	26,693,460,442	26,294,582,346	398,878,096	59,600,829	-	576,098	30,383	92,314	122,697

基金の明細

年度:平成28年度

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,175,420	-	-	-	3,175,420	3,175,420
開発関連公共施設等整備基金	165,361	-	-	-	165,361	165,361
グリーン・クリーン基金	299,010	-	-	-	299,010	299,010
公共施設等整備基金	366,615	-	-	-	366,615	366,615
減債基金	605,128	-	-	-	605,128	605,128
地域福祉基金	415,871	-	-	-	415,871	415,871
庁舎整備基金	17,836	-	-	-	17,836	17,836
市民活動基金	187,732	-	-	-	187,732	187,732
三田駅前一番館基金	622,296	-	-	-	622,296	622,296
文化振興基金	137,448	-	-	-	137,448	137,448
北摂三田ニュータウン施設整備管理基金	648,539	-	-	-	648,539	648,539
ありがとう!三田っ子応援基金	359,678	-	-	-	359,678	359,678
合計	7,000,935	-	-	-	7,000,935	7,000,935

貸付金の明細

年度:平成28年度

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
住宅新築資金等貸付金	4,955	-	2,229	-	7,184
奨学金貸付金	9,495	-	2,335	-	11,830
JR福知山線複線電化事業貸付金	945,754	-	-	-	945,754
合計	960,204	-	4,564	-	964,768

長期延滞債権の明細

年度:平成28年度

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅新築資金等貸付金	31,747	-
奨学金貸付金	4,636	-
小計	36,383	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	168,184	12,385
固定資産税	300,812	14,004
軽自動車税	5,866	477
特別土地保有税	5,156	1,854
都市計画税	50,031	2,345
その他の未収金		
分担金・負担金	3,101	530
使用料・手数料	878	110
諸収入	24,208	595
小計	558,236	32,299
合計	594,620	32,299

未収金の明細

年度:平成28年度

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅新築資金等貸付金	727	-
奨学金貸付金	587	-
小計	1,314	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	46,496	3,420
固定資産税	54,955	2,558
軽自動車税	3,038	247
都市計画税	8,984	421
その他の未収金		
分担金・負担金	594	101
使用料・手数料	1,171	187
諸収入	1,791	62
小計	117,029	6,997
合計	118,343	6,997

地方債等(借入先別)の明細

年度:平成28年度

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	17,492,255	2,329,643	6,208,376	3,349,806	3,845,643	3,297,834	-	-	790,596
一般公共事業	2,241,762	152,192	2,175,664	37,500	25,100	3,498	-	-	-
公営住宅建設	1,489,773	155,587	1,442,323	10,100	33,100	4,250	-	-	-
災害復旧	93,322	2,014	93,322	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	2,756,842	186,325	1,597,327	-	741,075	416,202	-	-	2,238
一般単独事業	9,394,726	1,369,328	555,229	2,774,884	2,728,131	2,660,904	-	-	675,578
その他	1,515,830	464,197	344,511	527,322	318,237	212,980	-	-	112,780
【特別分】	19,980,383	1,337,019	16,220,372	2,912,403	776,692	70,391	-	-	525
臨時財政対策債	18,500,003	1,082,826	15,257,176	2,683,728	559,099	-	-	-	-
減税補てん債	754,517	152,147	754,517	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	0	-	-	-	-	-	-	-
その他	725,863	102,046	208,679	228,675	217,593	70,391	-	-	525
合計	37,472,638	3,666,662	22,428,748	6,262,209	4,622,335	3,368,225	-	-	791,121

地方債等(利率別)の明細

年度:平成28年度

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
37,472,638	31,599,114	4,475,266	526,272	153,301	483,162	2,018	233,505	0.87%

地方債等(返済期間別)の明細

年度:平成28年度

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
37,472,638	3,666,662	3,600,546	3,608,483	3,572,262	3,842,457	11,537,275	5,584,323	2,032,685	27,945

特定の契約条項が付された地方債等の概要

年度:平成28年度

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
該当なし	

引当金の明細

年度:平成28年度

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	39,899		603	-	39,296
賞与等引当金	458,311	14,878		-	473,189
損失補償等引当金	14,174,706		1,005,928	-	13,168,778
合計	14,672,916	14,878	1,006,531	-	13,681,263

補助金等の明細

年度:平成28年度

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	地域鉄道活性化等事業費補助金	神戸電鉄株式会社	35,961	交通対策
	私立保育所施設整備事業補助金	保育施設等	297,106	児童福祉
	市街地再開発事業補助金・負担金	三田駅前Bブロック地区市街地再開発組合	1,417,607	市街地再開発
	その他		92,843	
	計		1,843,517	
その他の補助金等	臨時福祉給付金	対象者	34,587	臨時福祉給付金
	年金生活者等支援臨時福祉給付金	対象者	213,330	臨時福祉給付金
	多面的機能支払交付金	対象者	118,089	農業振興
	社会福祉協議会事務局運営補助金	社会福祉協議会	41,381	社会福祉協議会補助金
	乗合バス路線運航対策事業補助金	神姫バス株式会社、阪急田園バス	46,699	交通対策
	その他		1,265,289	
	計		1,719,375	
合計		3,562,892		

財源の明細

年度:平成28年度

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	地方税		17,512,356	
		地方交付税		3,098,160	
		地方消費税交付金		1,745,555	
		その他		1,315,223	
		小計		23,671,294	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		1,278,785
			都道府県支出金		92,216
			計		1,371,001
		経常的補助金	国庫支出金		3,658,328
			都道府県支出金		2,469,593
			計		6,127,921
		小計		7,498,922	
合計			31,170,216		

財源情報の明細

年度:平成28年度

(単位:千円)

会計:一般会計等

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税金等	その他
純行政コスト	31,983,551	6,127,921	1,592,573	20,452,214	3,810,843
有形固定資産等の増加	2,654,675	1,371,001	1,054,400	229,274	-
貸付金・基金等の増加	1,174,339	-	-	1,174,339	-
その他	1,815,467	-	-	1,815,467	-
合計	37,628,032	7,498,922	2,646,973	23,671,294	3,810,843

資金の明細

年度:平成28年度

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	436,580
合計	436,580